

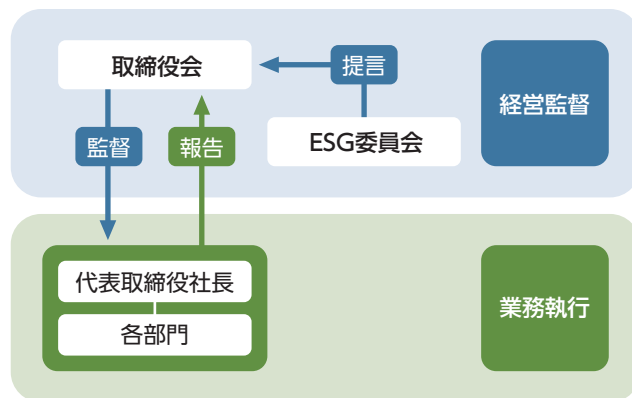
TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、「界面の創出と接合で世界一になる」という2030年ビジョンのもと、事業活動を通して界面価値創造を実現することで豊かで潤いのある社会と環境づくりに貢献するために、経営として取り組むべき6つのマテリアリティを特定しています。ものづくり企業として気候変動を重要な経営課題と位置付け、「環境保全」をマテリアリティの一つとして特定しており、2023年2月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動が事業にもたらすリスク・機会および対応策について、同提言に沿った情報開示を行い、活動を推進しています。

ガバナンス

当社は、研究開発型企業として気候変動を重要な経営課題と位置づけ、活動を推進しています。当社を取り巻く気候関連のリスク・機会とその推進案につきましては、代表取締役社長を委員長とするESG委員会※において審議・策定された後、取締役会に年1回以上提言されます。取締役会は、ESG委員会からの提言を受け、気候変動対応に関する方針決定、リスク・機会への取り組み推進、目標達成等について責任を負い、提言された内容について実効性の監督を行います。

気候変動関連のガバナンス体制図



※ESG委員会

コーポレート・ガバナンスの改革、社会的責任の遂行、環境保全への取り組みをそれぞれが共に連携して（共進的）一体となって進めるための経営戦略（ESG経営戦略）を策定し、提言することを目的としています。

委員会の提言によって、会社は経営戦略の広がりや多様性を実現するとともに、社員、お客様、社会および自然環境への豊かな関わり合いを通じて、中長期的に企業価値を創造しています。

委員長は代表取締役社長が務め、独立社外取締役が過半数を占める委員構成となっています。

開催頻度は年4回程度であり、事務局はESG推進部門が担っています。

戦略

TCFDは、気候関連のリスク・機会が企業の財務にどのような影響を及ぼすのか、開示を求めています。TCFD提言では、気候関連リスクは「移行」「物理」のカテゴリーに分類されています。

当社では同提言に基づき、目指すべきビジョンを掲げている2030年をターゲット年とし、リスク項目を検討しました。その中で、当社事業と関連性が深いリスク項目の洗い出しを行い、特に重要なリスクを特定しました。また、気候変動に伴う環境問題や事業環境の変化とその影響から生じる機会についても把握に努め、「移行」による変化の機会についても洗い出しを行いました。

影響評価プロセス



リスクと機会を踏まえたシナリオ分析

パリ協定では、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求するとされています。

当社は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第6次評価報告や国際エネルギー機関（IEA）の世界エネルギー見通しなどを参考に、CPS※1による「4℃シナリオ」、SDS※2による「2℃未満シナリオ」、NZE※3による「1.5℃シナリオ」から2030年の世界を想定し、事業経営における移行リスクと物理リスクの検討を開始しました。

気候変動対策が進む「1.5/2℃未満シナリオ」では、カーボンニュートラル実現に向けて政策規制が強化され、社会全体が積極的に気候変動対策に取り組むシナリオで、環境に配慮した製品への需要の高まりや、電子基板・半導体業界における新市場に係る機会の創出が考えられ、また、炭素税の導入などによる生産や原料調達コストの上昇といった影響が想定されます。

「4℃シナリオ」では、脱炭素の施策が十分に推進されず、洪水などの自然災害の頻発化や激甚化による影響の可能性が高まると考えられます。

気候変動関連リスクと機会を評価するにあたり、当社およびステークホルダーにとっての重要度を相対的に検討しました。

※1 CPS : Current Policies Scenario

※2 SDS : Sustainable Development Scenario

※3 NZE : Net-Zero Emissions by 2050 Scenario

メックの気候変動対応

気候関連のリスク一覧

移行	政策・規制	- 炭素税の導入/拡大による操業コストの増加 - 各国の法規制による原材料の調達困難化や原料/製品の生産、販売の制限/禁止
	技術	- 生産コストの増加 - 環境配慮型製品開発投資コストの増加 - 環境配慮型製品開発の遅れ
	市場	大量の水が使用される商材の需要減少
	評判	評価基準の厳格化と開示要請分野の拡大への対応遅れによる企業ブランドや評価の低下
物理	急性	異常気象/自然災害の頻発化/激甚化
	慢性	水/電力/原材料、自然資源の供給不安

上表、リスク一覧から特に重要度が高いと考えるリスクを下表のとおり特定しました。

気候関連のリスク(1.5/2℃未満シナリオ)：低炭素経済への「移行」による変化

想定されるリスク		当社の対応	影響度			発生時期		
			小	中	大	短期	中期	長期
政策・規制	各国の法規制による原材料の調達困難化や原料/製品の生産、販売の制限/禁止による当社売上の減少	●市場ニーズの早期収集	○	—	—	—	○	○
	炭素税の導入/拡大による操業コストの増加	●環境配慮型製品の先行開発	○	—	—	—	○	○
技術・市場	顧客において環境に配慮した生産工程の変化が起き、当社がこれに追従できないことによる売上の減少	●サプライチェーンマネジメントの強化	—	○	○	—	○	○

気候関連のリスク(4℃シナリオ)：「物理的」による変化

想定されるリスク		当社の対応	影響度			発生時期		
			小	中	大	短期	中期	長期
急性	異常気象や自然災害の深刻化・増加による事業所・工場の稼働停止や交通網遮断に起因する仕入・出荷停止による売上の減少	- 代替生産体制の維持強化 - サプライチェーンマネジメントの強化 - BCPの整備/強化(柔軟な勤務体制等)	—	○	○	—	○	○

気候変動に伴う環境問題や事業環境の変化とその影響から生じる機会について、下表のとおり特定しました。

気候関連の機会：「移行」による変化

想定される機会		当社の対応	影響度			発生時期		
			小	中	大	短期	中期	長期
資源効率性	DX・GXの進展に伴う当社環境配慮型製品の売上増加		—	○	○	—	○	○
製品・サービス	DX・GXの進展に伴う半導体・デジタル産業の成長と発展およびAI技術活用領域の拡大による当社関連の電子部品の需要拡大による売上増加 【車載関連】 自動運転技術の進展、EV車の普及に伴う車載半導体・基板の需要増加による当社製品の売上機会増加 【高周波関連】 クラウドサービスの普及・ビッグデータ分析の需要増加に伴うデータセンター市場拡大による当社製品の売上機会増加 【半導体関連】 IoT、AI技術の高度化と大容量・高速通信対応に伴う半導体・半導体パッケージ基板需要拡大による当社製品の売上機会増加	●市場ニーズの早期収集 ●環境配慮型製品の先行開発	—	○	○	○	○	○

対象範囲

当社グループ全体

影響度

発生頻度や金額的影響度の面から
 小：ほとんど影響なし(1億円未満)
 中：事業の一部に影響がある(1億円以上10億円未満)
 大：事業の停止もしくは大幅に縮小・拡大するほどの影響がある(10億円以上)

発生(顕在化)時期

短期：2030年ビジョン中期経営計画
 Phase2の最終年度である2027年まで
 中期：2030年ビジョン中期経営計画
 Phase3の最終年度である2030年まで
 長期：2031年以降

リスク管理

当社ではリスク管理として、事業リスクマネジメント、情報セキュリティ、品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステムによる取り組みを継続的に行うことで、事業ならびに気候変動をはじめとする環境関連のリスクの把握と分析、評価を行っています。毎月の品質会議、半期ごとのリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会で、各会事務局は重要事案について報告しています。

気候関連のリスク・機会については、毎年、関連部門と連携し、その認識・進捗確認に努め、評価プロセスによって特定した重要度の高いリスク・インパクトについては、各会事務局がESG委員会に報告の上、ESG委員会にて協議・決定しています。また、必要に応じ、取締役会に諮っています。

指標と目標

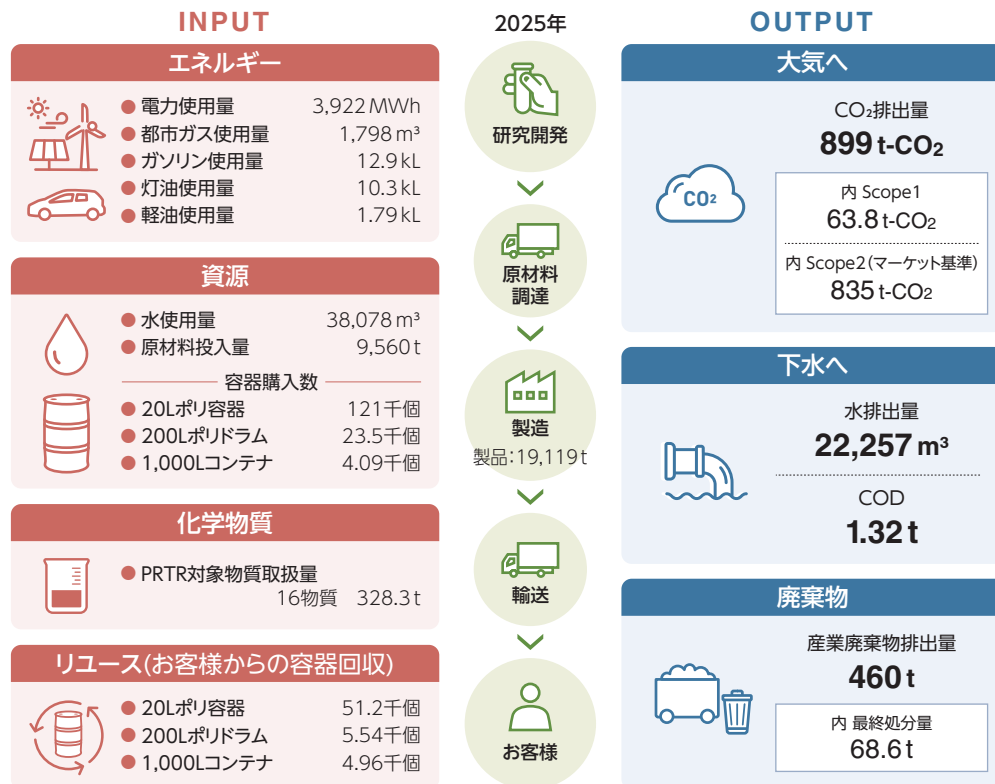
当社グループは、「環境保全」に関する気候変動問題への対応として、2030年の定性的目標に次の2つを掲げています。

- 社会の持続的な成長のため、地球環境問題に真摯に取り組む
- エネルギー使用の削減とネットゼロに向けての取り組みを実施

具体的に、次のようにCO₂削減目標を定め取り組んでいます。 → P.17<CO₂排出量削減目標の進捗状況>

- 2030年度までに国内のScope1、2の総排出量 実質**50%**削減(基準年度：2017年度)
- 2050年に向けてCO₂排出量 実質**0**を目指す

事業活動におけるマテリアルフロー | 国内事業所



■ ポリ容器のリユース(再利用)

限られた資源を無駄なく有効に活用するために、当社ではお客様がご使用になった当社製品のポリ容器を回収しています。容器が再利用可能かどうか選別し、可能な容器は当社ならびに委託業者にて洗浄し、再利用しています。

■ 産業廃棄物の適正処理

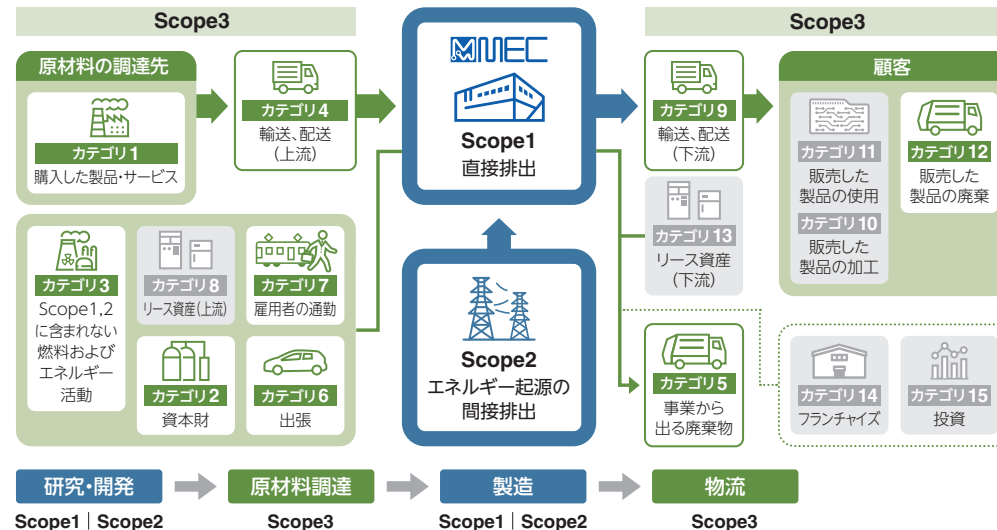
2025年度の産業廃棄物排出量は460 tで、2024年度(402 t)より58.6 t(14.6%)増加しました。製造量が前年度比10.1%増加したことが主な要因です。特別管理産業廃棄物は199 tで、2024年度(152 t)より46.2 t(30.3%)増加しました。特別管理産業廃棄物の増加は主に尼崎事業所における廃酸(pH2.0以下)の排出量増加によるものです。全体の最終処分量は68.6 tでした。今後も、産業廃棄物の発生抑制に取り組み、発生した産業廃棄物は分別を徹底することで、最終処分量の削減に努めてまいります。

環境会計については、ESGデータへ掲載しました。

 ESGデータ → <https://www.mec-co.com/sustainability/esg-data/>

メックのサプライチェーン排出量

■ サプライチェーン排出量におけるScope1、Scope2およびScope3のイメージ



■ Scope1、Scope2(マーケット基準)およびScope3排出量

単位: t-CO₂

	2024年度	2025年度	増減
Scope1 直接排出	57.0	63.8	7 ↑
Scope2 エネルギー起源の間接排出	981	835	-146 ↓
Scope3			
カテゴリ1	29,453	32,672	3,219 ↑
カテゴリ2	592	7,000	6,408 ↑
カテゴリ3	260	268	8 ↑
カテゴリ4	438	430	-8 ↓
カテゴリ5	143	163	20 ↑
カテゴリ6	36.0	37.8	1.8 ↑
カテゴリ7	109	115	6 ↑
カテゴリ8	—	Scope1・Scope2にて計上済のため対象外	—
カテゴリ9	1,077	1,326	249 ↑
カテゴリ10	—	当社製品は顧客の製造工程で使用・消費される表面処理薬品のため対象外	—
カテゴリ11	—	当社製品は使用時にGHGを直接排出しないため対象外(廃液処理に伴う排出はカテゴリ12にて計上)	—
カテゴリ12	1,156	905	-251 ↓
カテゴリ13	—	賃貸事業を行っていないため対象外	—
カテゴリ14	—	フランチャイズを行っていないため対象外	—
カテゴリ15	—	保有株式は事業子会社への出資であり、その排出量は本表の集計範囲(国内単体)に含まれないため対象外	—
合計	33,264	42,917	9,653 ↑

環境保全に関する報告

当社グループは、事業活動に伴う環境負荷の低減を重要課題と位置づけ、省エネルギー・廃棄物削減・化学物質の適正管理・製品ライフサイクルへの配慮を軸に継続的な改善に取り組んでいます。

事業活動と環境との関わり | 事業活動に関わるエネルギー・資源の使用量や、排出されるCO₂排出量・水排出量・産業廃棄物排出量を把握しています。

日本国内事業所

国内事業所の2025年度実績は、電力使用量3,922 MWh、水使用量38,078 m³、製品製造量19,119 t、産業廃棄物排出量460 t(最終処分量68.6 t)です。引き続き環境データの可視化と改善活動を継続します。

事業所名	INPUT							OUTPUT					
	電力使用量	都市ガス使用量	ガソリン使用量	灯油使用量	軽油使用量	水使用量	PRTR対象物質取扱量	製品製造量	CO ₂ 排出量	水排出量	COD	産業廃棄物排出量	内、最終処分量
尼崎事業所(尼崎工場)	1,191 MWh	—	0.113 kL	—	—	10,554 m ³	166 t	4,222 t	152 t-CO ₂	6,705 m ³	0.164 t	尼崎事業所(研究所)に含む	尼崎事業所(研究所)に含む
長岡工場	679 MWh	1,798 m ³	0.333 kL	10.3 kL	0.300 kL	20,144 m ³	159 t	14,898 t	317 t-CO ₂	9,886 m ³	1.045 t	171 t	2.62 t
尼崎事業所(研究所)	997 MWh	—	0.623 kL	—	—	6,112 m ³	3.4 t (東初島事業所(研究所)含む)	—	128 t-CO ₂	4,398 m ³	0.111 t	263 t※	56.2 t※
東初島事業所(研究所)一部本社含む	454 MWh	—	0.101 kL	—	—	1,268 m ³	尼崎事業所(研究所)に含む	—	189 t-CO ₂	1,268 m ³	0.004 t	22.7 t	5.74 t
尼崎事業所(本社)	582 MWh	—	2.361 kL	—	—	尼崎事業所(尼崎工場・研究所)に含む	—	—	79.4 t-CO ₂	尼崎事業所(尼崎工場・研究所)に含む	—	—	—
東京営業所	19.3 MWh	—	9.359 kL	—	1.49 kL	—	—	—	34.0 t-CO ₂	—	—	4.00 t	4.00 t

※尼崎事業所全体として算出

海外事業所

メック香港 (2025年5月事務所閉鎖)

INPUT	
電力使用量	1.50 MWh
水使用量	0.225 m ³

OUTPUT	
CO ₂ 排出量	0.568 t-CO ₂
水排出量	0.225 m ³

メック珠海

INPUT	
電力使用量	324 MWh
ガソリン使用量	7.34 kL
水使用量	15,020 m ³

OUTPUT	
製品製造量	7,441 t
CO ₂ 排出量	160 t-CO ₂
水排出量	600 m ³
COD	0.0179 t
産業廃棄物排出量	148 t

メック蘇州

INPUT	
電力使用量	1,263 MWh
ガソリン使用量	23.9 kL
水使用量	22,378 m ³

OUTPUT	
製品製造量	11,452 t
CO ₂ 排出量	791 t-CO ₂
水排出量	22,378 m ³
COD	0 t
産業廃棄物排出量	151 t

メック台湾

INPUT	
電力使用量	388 MWh
ガソリン使用量	7.52 kL
水使用量(地下水除く)	2,305 m ³

OUTPUT	
製品製造量	7,641 t
CO ₂ 排出量	200 t-CO ₂
水排出量	7,659 m ³
COD	2.21 t
産業廃棄物排出量	36.6 t

メックヨーロッパ

INPUT	
電力使用量	58 MWh
ガス使用量	21,799 m ³
ガソリン使用量	7.38 kL
軽油使用量	2.67 kL
水使用量(製造用)	2,523 m ³

OUTPUT	
製品製造量	2,298 t
CO ₂ 排出量	75.7 t-CO ₂
水排出量	500 m ³
COD	0.008 t
産業廃棄物排出量	23.1 t
太陽光発電量	57.4 MWh

メックタイ

INPUT	
電力使用量	288 MWh
ガソリン使用量	8.48 kL
軽油使用量	0.565 kL
水使用量	6,263 m ³

OUTPUT	
製品製造量	2,143 t
CO ₂ 排出量	155 t-CO ₂
水排出量	1,427 m ³
COD	0.275 t
産業廃棄物排出量	59.0 t

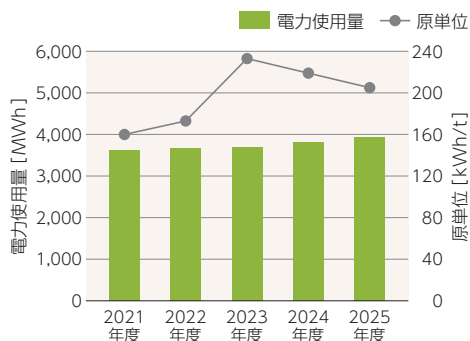
日本国内の電力、水使用・排出状況

電力使用量

2025年度の電力使用量は前年度より3.0%増加しましたが、製造量は10.1%増加しており、原単位（製造量1tあたりの電力量）は前年度比6.4%改善しました。

電力使用は生産活動に加えて働く環境の整備にも使われるため、今後も増加が見込まれます。

環境負荷低減のため、尼崎事業所屋上での太陽光発電を継続しています。



電力使用量

2024年度 3,809MWh → 2025年度 3,922MWh **113MWh↑ 3.0%↑**

太陽光発電量(尼崎事業所)

2024年度 178MWh → 2025年度 190MWh **12MWh↑ 6.7%↑**

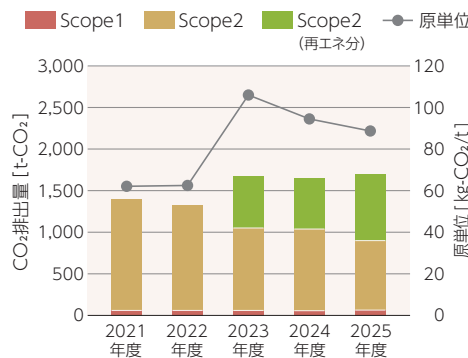
CO₂排出量

当社に係るCO₂排出量として、GHGプロトコルScope1(燃料)、Scope2(電気・熱)を算出しています。

2025年度の製造量は前年度比10.1%増加しました。これに伴い、再生可能エネルギー購入を考慮しない場合のCO₂排出量(Scope1・2合計)は前年度比3.3%増となりましたが、再生可能エネルギーの購入割合を国内電力使用量の約49%まで拡大したことにより、マーケット基準でのScope1・2合計は前年度より13.4%減となりました。

また、2022年度より新潟県の森林整備事業等をセットにした「新潟県パック」をカーボン・オフセットとして購入しており、2025年度も継続しました。

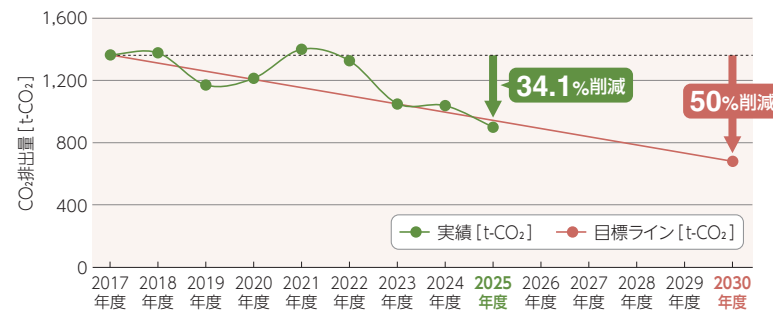
メックのサプライチェーン
排出量 → P.15



CO₂排出量削減目標の進捗状況(国内 Scope1+2 マーケット基準)

当社は2030年度までに国内のScope1・2合計CO₂排出量を2017年度比で実質50%削減することを目標に掲げています。本年度より、目標に対する進捗状況をグラフで開示します。マーケット基準(再生可能エネルギー購入分の排出係数をゼロとして計算)による実績値と目標ラインを示します。

2025年度時点の削減率は34.1%となり、目標達成に向けて着実に進捗しています。2023年度以降は再生可能エネルギーの購入拡大が削減に大きく寄与しており、引き続き再エネ比率の向上を中心に2030年目標の達成を目指します。



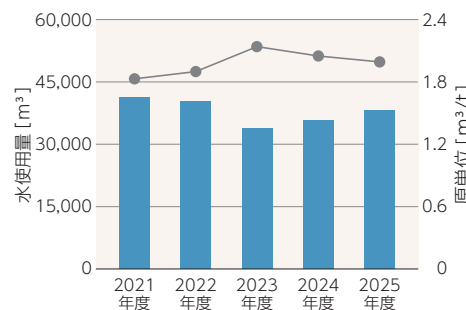
水の使用量・排出量

水は当社製品に欠かせない主要原料であり、使用量は製造量の増減に伴い変化します。原料以外にも製造設備・容器洗浄や研究開発業務の基板処理ラインでも多量の水を使用するため、設備洗浄回数の適正化や容器自動洗浄装置の活用に加え、基板処理ライン作業においても無駄な使用を抑えるよう努めており、引き続き水の使用量削減に取り組んでいきます。

2025年度の水使用量は前年度より6.9%増加しましたが、製造量の増加率(10.1%増)を下回っており、原単位(製造量1tあたりの水使用量)は改善しました。

製造・研究開発で使用した水は排水処理設備にて処理し、下水道へ排出しています。2025年度は排水処理装置の不具合により一時的に基準値を超えた排出がありましたが、速やかに是正し、その後は基準値内で管理しています。引き続き適切な管理に努めます。

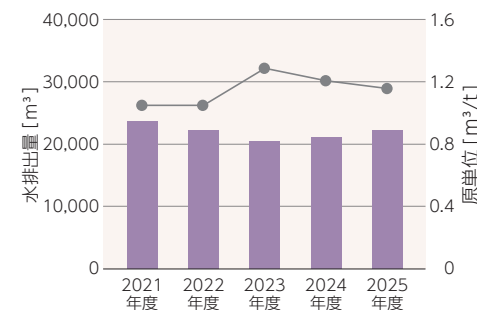
水使用量



水使用量

2024年度 35,620m³ → 2025年度 38,078m³ **2,458m³↑ 6.9%↑**

水排出量



水排出量

2024年度 21,003m³ → 2025年度 22,257m³ **1,254m³↑ 6.0%↑**

海外の電力、水使用・排出状況

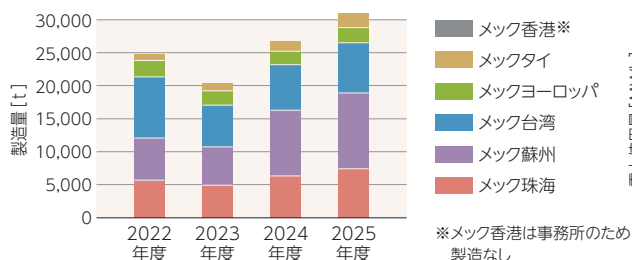
当社グループは日本国内に加え、中国(珠海・蘇州)、台湾、ベルギー、タイの5拠点で電子基板・部品製造用薬品の製造販売を行っています。(香港は2025年5月事務所閉鎖)

これまで各拠点の単年の環境データは開示してきましたが、本年度より電力使用量・水使用量・製品製造量の経年変化を開示します。また、Scope3排出量(廃棄物・出張・通勤)についても海外子会社分を初めて算出・開示します。

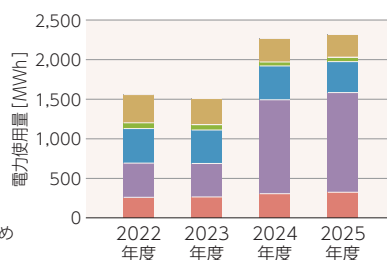
製品製造量と電力使用量

海外事業所全体の製品製造量は、2022年度の24,794 tから2025年度には30,975 tへと増加しており、グローバルな需要拡大を反映しています。メックタイは2020年度に製造を開始し、2025年度には2,143 tへと成長しています。電力使用量は製造量の増減と概ね連動して推移しています。なお、メックヨーロッパは電力よりもガスを主要エネルギーとして使用しているため、他の製造拠点と比べて電力使用量が少ない特徴があります。

製品製造量



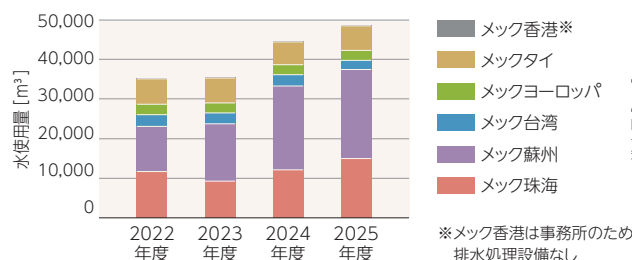
電力使用量



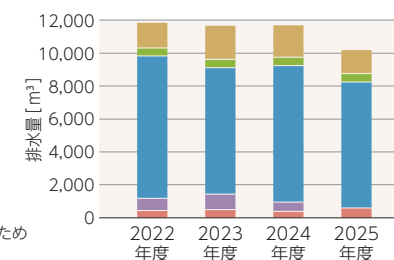
水使用量・排水処理設備からの排水量

海外事業所全体の水使用量は2022年度の35,183 m³から2025年度には48,489 m³となりました。製造量の増加が主な要因です。なお、各拠点の事業形態や設備の特性により、水の使用・処理の方法は拠点ごとに異なっています。メック台湾は主要な水源の一部が地下水であるため計測範囲に制約があり、他拠点との単純比較には留意が必要です。

水使用量



排水処理設備からの排水量



CO₂排出量

海外事業所のScope1・2合計CO₂排出量は、2024年度・2025年度ともに1,382 t-CO₂と前年並みで推移しました。製造量が増加する中で排出量が横ばいにとどまっており、排出原単位は改善しています。

Scope3については、カテゴリ5(廃棄物)・カテゴリ6(出張)・カテゴリ7(通勤)の3カテゴリを算出しました。2025年度の海外事業所合計は約377 t-CO₂でした。引き続き、開示カテゴリの拡充を検討していきます。

海外事業所 Scope1、Scope2 および Scope3 排出量

	項目	海外事業所 合計			メック香港※			メック珠海			メック蘇州			メック台湾			メックヨーロッパ			メックタイ		
		2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減
Scope1	直接排出	209	176	-33	0	0	0	19.6	16.9	-2.7	57.0	54.9	-2.1	22.6	16.6	-6.0	87.3	68.0	-19.3	22.8	20.0	-2.8
Scope2	エネルギー起源の間接排出	1,173	1,206	33	1.36	0.568	-0.80	134	143	9.2	695	736	41	202	184	-18	6.73	7.70	0.97	134	135	1
Scope3	Cat5 廃棄物	200	277	78	0.239	0.033	-0.21	16.8	14.5	-2.3	70.2	99.0	29	21.8	26.1	4.2	6.35	6.34	-0.00040	84.2	131	46.9
	Cat6 出張	26.4	28.1	1.7	0.390	0.0542	-0.34	6.89	7.80	0.91	6.76	8.06	1.3	5.98	5.20	-0.78	2.86	2.73	-0.13	3.51	4.29	0.78
	Cat7 通勤	67.3	72.3	4.9	0.709	0.0985	-0.61	15.5	17.6	2.0	15.2	18.2	2.9	13.5	11.7	-1.8	10.0	9.53	-0.45	12.4	15.2	2.8
合計		1,675	1,760	85↑	2.70	0.75	-2↓	193	200	7↑	844	916	72↑	266	243	-22↓	113	94.3	-19↓	257	305	48↑

※2025年5月事務所閉鎖

単位: t-CO₂

海外拠点での環境マネジメント強化

メック蘇州では、ISO 14001 認証に加えて、中国「清洁生产促进法」に基づく清洁生产審核を受審し、認証を取得しています。本制度は中国国内において、原材料・エネルギー・水資源の使用効率向上と、汚染物質の源流削減を企業に求めるものです。当社グループとして、グローバルに展開する各拠点における環境パフォーマンスの継続的向上に取り組んでまいります。

